

2020年3月19日

## 弊社ファンドの3月19日の基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年3月19日、弊社の下記ファンドの基準価額が前営業日比5%以上下落しましたので、ご報告いたします。

記

### 1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド（2020年3月19日現在）

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
F Wリそな国内リートインデックスオープン	6,896円	-1,579円	-18.6%
F Wリそな先進国リートインデックスオープン	7,126円	-680円	-8.7%
F Wリそな国内リートインデックスファンド	6,895円	-1,578円	-18.6%
F Wリそな先進国リートインデックスファンド	7,126円	-680円	-8.7%
S m a r t - i リートインデックス	7,417円	-1,697円	-18.6%
S m a r t - i 先進国リートインデックス	7,440円	-708円	-8.7%

・基準価額は、分配金再投資基準価額を掲載しています。

・騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しています。

### 2. 基準価額の主な下落要因について

新型コロナウイルスの世界的感染拡大が景気の下振れリスクとして引き続き警戒され、国内外の市場は不安定な推移となっています。18日の海外市場では、ダウ工業株30種平均が1,000ドルを超える下落となり、約3年ぶりに20,000ドルを割り込みました。市場の流動性が低下する中、ECBは18日夜に7,500億ユーロ規模で国債や社債などの緊急買入れ策を発表、海外市場引け後の19日の日本市場では日銀が大規模な臨時的国債買入れオペなどによる資金供給を実施するなど、主要国の中央銀行は市場を下支えする姿勢を示しています。このような中、19日の日経平均株価の終値は前営業日より173円72銭安の16,552円83銭で取引を終了しました。また国内リート市場では、リスク資産の現金化を急ぐ動きからストップ安となる銘柄が続出し、東証REIT指数は約7年ぶりの水準まで大幅に下落する展開となりました。

【国内外の主要指標の動き】

国内主要指数	3月19日	前営業日終値比
日経平均株価	16,552.83	-1.0%
T O P I X (東証株価指数)	1,283.22	1.0%
東証R E I T 指数	1,145.53	-18.5%
10年国債利回り	0.083%	0.002% <sup>※</sup> 引

主要通貨 (対円、投信協会 T T M)	3月19日	前営業日終値比 (※)
米ドル	108.98	1.5%
ユーロ	118.89	0.7%
英ポンド	126.23	-3.0%
オーストラリア・ドル	62.57	-2.8%

※プラスは円安、マイナスは円高

海外主要指標	3月18日	前営業日終値比
NYダウ工業株30種平均	19,898.92	-6.3%
MSCIロイヤリティ・インデックス	1,704.97	-5.5%
MSCIマージナル・マーケット・インデックス	787.81	-4.7%
米国10年国債利回り	1.192%	0.113% <sup>※</sup> 引
英国10年国債利回り	0.796%	0.242% <sup>※</sup> 引
ドイツ10年国債利回り	-0.235%	0.199% <sup>※</sup> 引

## ご注意事項等

## 【お申込みに際してのご留意事項】

## ○投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧ください。

## ○投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

## ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 上限 3.30% (税込)

## ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 上限年率 1.98% (税込)

## ■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上記の費用の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、弊社が運用するすべての公募投資信託の内、投資者のみなさまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」をご覧ください。

## 【本資料のお取扱いについてのご注意】

- 本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が情報提供を目的に作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料の内容は将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 当ファンドは投資信託であり、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

商号等：りそなアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会